

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	計画の実現に向けて
基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
基本施策名	方針5 健全財政の堅持

	所属	職名	氏名
作成者	収納課	課長	望月 淳利
評価者	財政部	部長	宮澤 修

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	令和元年度市税収納率97.37% (対前年比0.41%増) 未収金305,570,104円 : 内訳 現年度分収納率99.34% 滞納繰越分25.08%の状況です。
基本方針 (目指すべき方向性)	累積滞納額の縮減と新たな財源確保を進めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう歳出予算を継続的に見直し、健全財政の堅持に努めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
市税現年収納率	%	99.2	99.2	99.3	99.3	99.3	100	予定以上	収納課
実質公債費比率	%	9.6	12.3	9.3	9.5				財政課

施策指標の進捗状況と分析	累積滞納額の縮減と自主財源確保を進めるとともに、最少の経費で最大の効果をあげられるよう歳出予算を継続的に見直し、健全財政の堅持に努めます。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数	
1	0102440	納税コールセンター業務委託事業	整理担当	5,365,440	5,415,120	5,524,200				16,304,760	定型業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	0.05	○
合計				5,365,440	5,415,120	5,524,200				16,304,760						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	当該業務については、督促後概ね2週間を目処に催告を行っています。令和元年度の電話催告による自主納付額39,637,850円(自主納付率68.5%)と高い数値を維持しており、費用対効果の観点からも、会話を高め更なる収納率の向上に繋げていく必要があります。
重点化事務事業の考え方	初期段階での電話催告により、納期内納付を促進させることで、現年度分収納率の向上を図り、高額滞納を未然に防止することが重要です。
縮減・廃止事務事業の考え方	督促状発送件数は依然として2万件を超える状況です。初期段階での電話催告は効率性・有効性の両面から妥当と考えます。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	収納率向上及び財源確保、また、累積滞納額の縮減により税負担の公平性を確保するため、初期滞納者への電話催告は重要です。会話を高め併せて、口座振替の利用促進も進めていく必要があります。